

令和7年度 事業計画

当協会は、明治17年（1884年）10月に、「広く実験の成果を明らかにして水産の蕃殖改良を図り、以て本道漁業の進歩を補う」ことを目的とする任意団体として設立され、以来、社団法人、財団法人と組織変遷を経ながら、平成22年（2010年）12月に公益財団法人に移行し今日に至るまで、140年の歴史を担って活動している。

当協会は、設立以来一貫して「北海道水産業の改良発達」を図るための公益事業を行っており、その原資として先人から引き継いだ財産を的確に管理、運用し次世代へと事業を引き継いでいく必要がある。

また、令和6年の公益法人制度改革を踏まえ、事業運営の透明性、信頼性を一層高めるとともに、より効果的な公益活動を行っていくことが求められている。

このため、令和7年度の事業を、以下の基本方針に基づき実施する。

【基本方針】

- 1 当協会の目的である、「本道水産業の安定的な発展に寄与するため、研究助成、担い手育成及び学術交流支援事業」の的確な実施
- 2 公益法人制度改革に従い所要の整備を図るとともに、公益活動の充実を図るため、事業の財源となる財産の適切な管理及び運用
- 3 公益事業の安定継続を図るため、資産復元計画の着実な実行

基本方針1について

- ・ 令和7年度助成事業を着実に実施するとともに、令和8年度助成事業の公募・採択を実施する。
- ・ 助成事業について、令和4年度以降毎年制度改善を図ってきたところであり、今後とも北海道水産業の発展に寄与する公益事業を行うため不断の改善を図る。
- ・ 本道の水産に関する所蔵資料について、本道水産業の黎明期を伝える貴重な資料の適切な保存、管理と有効活用の取組を進める。

基本方針2について

- ・ 令和6年12月の公益法人制度改革に従い定款及び諸規程の改正を進めるとともに、新たな会計基準に移行する手続きを進める。
- ・ テナント1社の令和7年3月末退去の機会に事務室及び資料室を移室するとともに、旧事務室の改修を行い新たなテナントの確保を進めるなど、固定資産の適切な管理運用を図る。
- ・ 道庁西ビル管理組合及び水産ビル株式会社の計画する建物修繕事業について、当協会の持分に応じた負担を行う。
- ・ 金融資産である有価証券については、資金運用規程及び令和7年度資金運用方針に基づき、元本回収の確実性を第一に、国公債と民間事業債の適切なバランスを図りつつ収益の維持・改善を図る。

基本方針3について

建物建替えに備える資金として積み立てている建物減価償却引当資産について、令和2年度以前に取崩しを余儀なくされた積立不足額を令和12年度までに復元するため、令和3年度に策定した資産復元計画を順応的に管理し着実に実施する。

I 公益目的事業について

1 令和7年度助成事業

(1) 令和7年度助成事業の実施

令和6年12月10日開催の令和6年度第7回理事会で決定した助成事業について、次のとおり助成を行う。助成額は研究助成事業（公1事業）9件6,610千円、担い手育成事業（公2事業）4件1,900千円、学術交流等支援事業（公3事業）1件200千円、合計14件8,710千円である。

令和7年度助成事業			
1 研究助成事業			
「北海道の水産に関する学術及び技術開発に係る試験研究、調査を支援し、その振興に寄与する事業」			
研究助成の分野			
(1) 一般研究			
水産業現場が求める課題の解決が可能な水産科学に関する学術及び技術開発に係る試験研究・調査			
(一般研究単年度)			単位：千円
申請者	研究課題	助成額	
道総研稚内水試 研究職員 黒川大智	沿岸漁業における簡易かつ安価なIoTシステムの開発	600	
北大学大学院水産科学研究院 准教授 熊谷祐也	亜臨界水処理した未利用コンブから虫歯予防に関する機能素材の開発	600	
北大学大学院水産科学研究院 准教授 中屋光裕	水中カメラを用いた産卵場調査に基づくホッケ資源動向予測	600	
道総研さけます・内水試 主任主査 佐々木典子	ワカサギ遊漁による資源利用の実態把握および推定方法の開発	600	
道総研さけます・内水試 研究職員 大磯毅晃	集団遺伝解析を用いたサケ移植放流の効果・影響の検証	600	
小 計		3,000	
(一般研究複数年度)			単位：千円
申請者	研究課題	年度別助成額	R7助成額
東海大北海道地域センター 助手 田中海	マナマコ養殖の実現を目的とした夏眠の要因および栄養蓄積メカニズムの解明(2年間)	R7 510 R8 430	510
道総研さけます・内水試 主査 越野陽介	北海道噴火湾地区におけるサケの放流適期の解明	R7 600 R8 600	600
小 計		R7 1,110 R8 1,030 計 2,140	1,110
(令和6年度継続研究)			
道総研栽培水試 研究職員 高原英生	北海道太平洋側海域におけるヤナギダコの成熟サイズと海域間差の検討	R6 500 R7 500 R8 500	500
		R7 計	1,610
(2) 指定研究			
北水協会が海域及び課題を指定した試験研究・調査			
(令和7年度の指定研究は「噴火湾における底生生物資源と漁場環境に関する研究」)			
			単位：千円
申請者	研究課題	助成額	
北大学大学院水産科学研究院 (代表) 教授 高津哲也	噴火湾における底生生物資源と漁場環境に関する研究 教授 大木淳之 基礎生産と化学環境 准教授 阿部泰人 水塊流動と変質過程 教授 高津哲也 准教授 坂岡桂一郎 底生生物資源の変動	2,000	
			単位：千円
研究助成事業計		6,610	

2 担い手育成事業

「北海道で水産を教える学校、生徒に対し、共同研究や発表大会等を支援することにより、意欲ある水産の担い手の育成に寄与する事業」

単位：千円

申請者	助成の分野	小計	助成額
小樽水産高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業 (1) 水産クラブ活動費 (2) 研究発表大会参加費 (3) 運営経費 (4) 成果記録作成・印刷費	300	820
	2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業 国際交流に関する経費	100	
	3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業 北水協会奨励賞経費	20	
	4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業 (1) 北海道産業教育フェア参加経費 (2) 全国産業教育フェア参加経費	230	
函館水産高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業 (1) 水産クラブ活動費 (2) 研究発表大会参加費 (3) 運営経費 (4) 成果記録作成・印刷費	220	360
	2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業 国際交流に関する経費	100	
	3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業 北水協会奨励賞経費	20	
	4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業 (1) 北海道産業教育フェア参加経費 (2) 全国産業教育フェア参加経費	20	
厚岸翔洋高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業 (1) 水産クラブ活動費 (2) 研究発表大会参加費 (3) 運営経費 (4) 成果記録作成・印刷費	130	340
	2 高等学校が実施する海外交流に関する助成事業 国際交流に関する経費	160	
	3 水産教育における漁業就業意欲の向上を支援する事業 北水協会奨励賞経費	20	
	4 北海道産業教育フェア開催、出展展示に係る助成事業 (1) 北海道産業教育フェア参加経費 (2) 全国産業教育フェア参加経費	30	
天売高等学校	1 水産クラブ活動資金を助成する事業 水産クラブ活動費	80	80
	上記4校が参加する水産クラブ研究発表大会の優秀校には、全国大会参加料として支援する	300	300
担い手育成事業 合計			1,900

3 学術交流等支援事業

「北海道で開催される水産に関する学術交流、記念事業等の活動を支援する事業」

単位：千円

申請者	事業内容	助成額
特定非営利活動法人 産学連携学会	<p>名称 産学連携学会第23回大会函館大会 開催日時 令和7年6月19日（木）～6月20日（金） 開催場所 函館アリーナ（函館市湯川町1丁目1-32） 概要 平成15年から全国各地で開催。「地域幸福度(Well-being)を向上させる社会の実現に向けた産学官連携体制の構築」として設定。シンポジウムやオーガナイズドセッションの企画において、内閣府交付金事業として進めているキングサーモンとコンブ養殖事業および人材育成をテーマとして、新たな水産業の創出や次世代を担う人材の育成について議論し、北海道の水産業の振興に寄与する会として開催</p>	200
産学連携学会 第23回大会函館大会 実行委員長 瀬戸口 剛		
学術交流等支援事業合計		200

単位：千円

公益目的事業合計		8,710
----------	--	-------

(2) 令和7年度助成事業の実施スケジュール

助成決定通知 令和7年4月に助成対象者に通知

助成金等の交付

研究助成事業 令和7年8月に前期分として、また令和8年1月に後期分としてそれぞれ助成決定額の50%を、所属研究機関を通じ寄附金として交付する。交付に当たってあらかじめ所属研究機関に対し寄附の申出を行う。

担い手育成事業 令和7年4月に前期分として、また令和7年9月に後期分としてそれぞれ助成決定額の50%を助成決定先に交付する。

北海道水産会奨励賞については、11月以降、優秀賞受賞校の申請に基づき速やかに交付する。

北水協会奨励賞については、水産系高等学校長の推薦を受け受賞者を決定し、賞状等の授与を行う。

学術交流等支援事業 申請者の必要な時期に申請に基づき速やかに交付する。

2 令和6年度研究助成課題の事後評価及び令和8年度助成事業対象の選考

次のスケジュールにより事後評価を行うとともに新規助成課題の選考を行う。

・事後評価

令和7年7月に選考委員会を開催し令和6年度助成事業に係る事後評価を実施するとともに、評価結果を理事会において検討し、令和8年度助成事業の募集要項策定をはじめ事業の改善に資する。また、事後評価結果はデータベースとして蓄積を図るとともに、必要に応じて過年度実施課題の事後調査を実施する。

・令和8年度助成課題の選考スケジュール

公 募 令和7年8月 実施要領に基づく募集要項を作成し、HPに掲載

応募受付 令和7年10月1日～10月31日

課題審査 令和7年11月 選考委員による応募課題の事前評価

令和7年12月 選考委員会の開催、助成課題の審査
令和7年12月 理事会の開催、助成課題の決定
結果通知 令和7年12月 応募者等及び選考委員に対する採否結果の通知

3 研究助成対象者に係る資格要件の調査

研究助成事業実施要領第4(1)で保留しているポスドクの扱いについて検討するため、実態調査を行う。

4 試験研究・調査報告の出版、配布

・水産研究助成事業報告の出版

助成した試験研究の成果は「水産研究助成事業報告」として印刷製本し、著者に送付するほか、全国の図書館（国立国会図書館、北海道立図書館等）、行政機関（北海道水産林務部等）、教育機関（北海道大学ほか全国の水産系大学）、研究機関（東京大学大気海洋研究所等）、普及団体、漁業団体など約100機関に配布することにより、当協会の活動の情報を発信し、周知啓発を図る。また、ホームページに掲載する。

・水産研究助成報告書執筆要領等の改正

研究成果の活用を図るため、各研究報文に英文タイトルを付与する等の改正を行うとともに、「水産研究事業報告」のデジタル登録（DOI）、図書名英文表記の併記、ランニングヘッド付与等を行う。

5 調査研究成果の現地説明会等

『噴火湾における底生生物資源と漁場環境に関する研究』に係る現地説明会について、地元の要望を受けて、噴火湾の漁業者などが集まりやすい時期に、試験研究を行った研究者等を講師として研究成果の説明を行う。

具体的な実施については、噴火湾漁業振興連絡協議会事務局と協議する。

6 北海道の水産に関する資料・書籍を保存し、調査研究、展示する事業

(1) 資料・書籍の整理、保存

資料室の移転に伴い、既存資料の照合、整理を図ると共に、劣化の進んでいる資料について、保存方法の改善や電子化などについて検討する。

(2) 資料の活用

ホームページを活用した資料・書籍の情報提供について検討する。

7 事業実施に伴う公益認定比率の見直し

本年度の公益認定比率の見直しは次のとおりであり、認定要件の達成に取り組む。

・収支相償

公益目的事業収入(E) + 公益目的事業財産への繰入額(I) - 公益目的費用(F) < 0

-3,674千円 < 0

・公益目的事業比率

公益事業費用(F) / (公益事業費用(F) + 収益事業費用(B) + 法人会計費用(D)) >= 50%

52.9% >= 50%

- ・遊休財産額の保有制限

$$\text{公益目的事業費} - (\text{資産} - \text{負債} - \text{控除対象資産}) \geq 0$$

$$+5,291 \text{ 千円} \geq 0$$

II 収支計画について

基本財産である不動産の貸付を収益事業として行い賃貸収入を得るほか、金融資産の利息収入及び寄附金により公益事業の活動資金を確保する。

1 不動産貸付事業

(1) 不動産貸付収入

当協会が区分所有している不動産は、道庁西ビル（所有面積 111.26 坪）、第 2 水産ビル（所有面積 101.75 坪）、緑苑第 2 ビル駐車場（所有面積 10.690 坪）である。

契約入居者数は次のとおりである。

道庁西ビル : 2 社

第 2 水産ビル : 3 社

緑苑第 2 ビル駐車場 : 1 社

令和 7 年 3 月に第 2 水産ビルから 1 社が退去したため、当協会事務所を当該退去後の部屋に移転し、これまで事務所として使用していた部屋を改修の上、新たなテナントを募集する。テナントが決まるまでの間、会議室として貸し出すこととし、移転経費及び改修費を計上する。会議室の管理は第 2 水産ビル(株)に委託する。

(2) ビル本体に係る修繕費等の支出について

道庁西ビルでは、今年度井水揚水ポンプの更新工事が秋頃に予定されている。

第 2 水産ビルでは、分電盤の更新、屋上防水保護塗装及び積算電力計更新工事が行われる。

また、第 1 水産ビルでは、中央監視装置及び電気室パッケージエアコン更新及び蓄電池触媒栓更新工事が予定されている。

以上に加え、賃貸物件に係る維持補修費の支出を見込み、維持補修費を計上する。これら修繕費の支出については、管理者等からの工事実績報告と請求に基づき、予算の範囲で確定額を支出する。

(3) 建物の改修に係る長期見通しについて

規模の大きな改修工事として、道庁西ビルでは、令和 8 年度以降、自動火災報知設備更新工事及び建物長寿命化工事が構想段階のものも含めて計画されている。また、第 2 水産ビルでは、外壁補修工事が計画されている。これらの工事に伴い、多額の負担が生じる可能性があるため、逐次情報収集し対応を検討する。

(4) 農学同窓会の地代金について

農学同窓会に支払う地代金が令和 6 年度の固定資産税負担水準の引上げに起因して令和 7 年度から増額となるため必要な予算を計上する。

(5) 固定資産税について

- ・ 第 2 水産ビルの敷地に係る土地面積 1296.66 m²の内、346.94 m²に対する固定資産税については、当協会の区分所有面積持分 4.95%相当額を水産ビルに支払う契約であり、949.72 m²に対する固定資産税は賃貸料に含まれ定額である。また、第 2 水産ビルに区分所有している建物(326.5 m²+共用部分)に対する固定資産税は直接当協会が納付している。
- ・ 道庁西ビルの土地(持分約 30.372 m²)に係る固定資産税及び緑苑第 2 ビルの車庫に係る固定

資産税については、当協会が納入通知書に基づき直接納入している。また道庁西ビルに区分所有している建物(353.18 m²)についても当協会が通知書に基づき直接納入している。

このほか、緑苑第2ビル駐車場管理組合が駐車場2台分の賃貸料を維持補修費として積み立てており、当該2台分の固定資産税分担金を同組合に支払っている。

- ・ これらの本年度固定資産税額を、土地に関する税額アップを見込み計上する。

(6) 室管理費の支出

室管理費については、第2水産ビルテナント1社の令和7年3月末退去に伴い、新たなテナントが決まるまでの間、相当する室管理費を増額し計上する。

2 資産復元積立

将来の建物建替えに備えるため、平成22年10月に建物建替準備資金の積立計画を策定し、令和13年度末までに建物減価償却積立金及び建物建替準備積立金の合計286,000千円を積み立てることとしていたが、主な収入源である不動産貸付事業において平成27年以降テナントの退去や賃貸料の軒時引き下げ等を余儀なくされ、積立金を取り崩さざるを得ない状況が生じた。このため、令和6年度末までに239,404千円を積み立てる計画に対し、令和6年度末の積立額は199,000千円にとどまっている。

令和3年度から収支の安定が図られたが、計画策定時と比べて収入が大幅に低下しているため、当初の計画を最終目標値としながらも、現在の収支実態の中で最大限の努力を払いながら、取り崩した資産を令和12年度末までに復元する資産復元計画を令和3年度に策定した。しかし、令和6年度末のテナント退去に伴い、今年度以降、新たなテナントが決まるまでの間は非常に厳しい事業運営となることから、資産復元計画を見直し、令和7年度は2,000千円の積立を目標とする。なお、復元達成年度は変更しない。また、年度中に新たなテナントが決まった場合、状況に応じ再度復元積立計画の見直しを行うことを検討する。

3 基本財産、特定資産等の金融資産に係る利息収入

満期保有有価証券の令和6年度末保有残高は簿価311,559千円で、前年度末から3,500千円ほど増加している。しかし、高金利証券の償還等があったことから、利息収入は3,350千円と前年計画とほぼ同額とする。なお、令和7年度新規取得有価証券の利息は、翌年度から付利されるものとしてこれに含んでいない。

- ・ 有価証券の満期償還は、令和7年4月、6月及び令和8年3月に合計37,550千円の償還があり、これら及び令和7年3月の既償還金、資産復元計画に基づく積立金等を原資として新たな有価証券を購入し、事業経営の安定化を図る。

4 寄附金収入及び寄附金等取扱規程（仮称）の制定

2団体から寄附の承諾を得ており、計1,600千円を計上する（昨年度1,700千円）。

寄附金の受入手続きについて、令和6年度の入受時に暫定的な取扱いを決定したが、今後に向けて安定的かつ効果的な制度を確立するため、寄付金等取扱規程（仮称）の制定を図る。

5 その他

(1) ホームページの改修に伴う管理業務委託料について

ホームページのデータ更新のため、年間管理委託契約を結んでいる。本年度は当協会が保蔵する資料をホームページで紹介する新たなコンテンツの作成費用として、HP更新委託料を増額計上する。

新たなコンテンツの体裁や掲載内容については、委託先と打ち合せながら理事会で検討を進める。

(2) 機器の更新等について

- ・ 現在使用しているパソコンは2016年に購入したもので、基本ソフト(ウィンドウズ10)のサポート期限が本年10月で切れるが、性能が後継基本ソフト(ウィンドウズ11)に対応できないため、新たなパソコン購入費を計上する。購入機種は次期基本ソフト(ウィンドウズ12)のリリース動向なども勘案しながら、検討を進める。
- ・ 現在保有している複合コピー機は、リース契約終了後毎月のメンテナンス料と使用枚数に応じた金額を支払い使用している。石狩湾漁業操業安全基金協会と共用しており、コピー枚数が増えた場合には負担を求めている。令和5年度に、部品の在庫がなくなったため修理できなくなった時点でメンテナンス契約を終了するとの通知があったため、当協会の利用規模に相応しい新たな複合機種について、ビジネス・インクジェット・プリンター購入とレーザープリンターのリース契約を比較検討した結果、インクジェットプリンターの購入が適当とされた。よって、次年度以降、現有複合機が稼働できなくなった場合には、新規リース契約は結ばず、より安価な複合機の購入を図ることとし、機種選定に必要な情報収集を行う。

III 協会の管理業務について

1 資金管理について

資金運用規程及び令和7年度資金運用方針に基づき資金の適切な運用を図る。

当協会の債券は満期保有であるが、将来、建物建替え資金が必要になる場合の、中途売却リスクを出来るだけ軽減することを考慮しつつ、安定的な公益事業財源の確保を図るための検討を進める。

2 業務運営体制

常勤理事1名の業務運営体制で、定款及び諸規程に基づき円滑な事業運営を行う。

(1) 諸規程の整備及び経理の見直し

公益法人法の改正を踏まえ、業務を適正、円滑に進めるため、諸規程の改正、整備及び経理方法の見直しを行う。

(2) コンピュータ会計による牽制機能の確保

経理に関しては、昨年に引き続き会計事務所と契約して指導・サポートを受ける。

理事、監事の随時アクセスを可能とするコンピュータ会計の利点を生かし、牽制機能を確保する。

(3) グループウェアの導入検討について

事務執行者1名のみの現体制の中で、役員間の意思疎通と情報共有、業務決定及び執行の迅速化・効率化を図るため、業務改善ツールの導入を図る必要がある。このため、本年度は、引き続き既存の無料システムを試験的に利用しながら、最適なグループウェア選択の為の情報収集を行う。

3 法人管理体制

令和4年度から理事5名、監事2名の体制となるとともに、相談役1名を委嘱し事業を進めている。諸課題の解決を図りながら、役員の協力・連携により法人の公益目的を遂行する。

IV その他の事業活動について

1 会議・行事の出席について

- ・ 公益事業に関連する、噴火湾漁業振興連絡協議会総会、水産高校のクラブ研究発表等の諸行事、水産試験研究機関の成果発表などに積極的に参加するとともに情報交流を図り、水産業現場のニーズの把握に努める。
- ・ 道庁西ビル管理組合、水産ビルオーナー会議、緑苑第2ビル駐車場管理組合など関連する会議、総会の行事について積極的に対応する。

2 水産情報の収集及び来訪者との意見交換の実施について

行政・団体からの資料、水産関係の新聞・雑誌などから情報を収集し、役員及び選考委員と情報共有を図りながら今後の助成事業を適切に進める。

また、当協会を訪れる大学、水産系高校、水産業界、行政機関等の関係者と意見交換を行う。

令和 7 年 度 収 支 予 算 書

令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 3 1 日 まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	1,545,000	1,502,000	43,000
建物減価償却引当資産利息収入	1,187,000	1,210,000	△ 23,000
基本財産賃貸料収入	19,727,000	20,372,000	△ 645,000
② 特定資産運用収入			
特定資産利息収入	621,000	609,000	12,000
③ 寄附金収入			
寄附金収入	1,600,000	1,700,000	△ 100,000
④ 雑収入			
利息収入	1,000	0	1,000
雑収入	0	0	0
経常収益計	24,681,000	25,393,000	△ 712,000
(2) 経常費用			
① 事業費	22,816,000	19,088,000	3,728,000
役員報酬	2,160,000	2,160,000	0
給料手当	181,000	176,000	5,000
福利厚生費	135,000	362,000	△ 227,000
会議費	62,000	38,000	24,000
旅費交通費	169,000	239,000	△ 70,000
通信運搬費	39,000	33,000	6,000
消耗品費	203,000	35,000	168,000
印刷製本費	4,000	4,000	0
賃借料	56,000	56,000	0
雑費	193,000	28,000	165,000
委託費	221,000	221,000	0
研究助成事業費	8,988,000	7,461,000	1,527,000
助成金	8,710,000	7,200,000	1,510,000
旅費交通費	57,000	50,000	7,000
印刷製本費	180,000	180,000	0
通信運搬費	29,000	19,000	10,000
諸手数料	12,000	12,000	0
選考委員会費	141,000	131,000	10,000
委員旅費	100,000	90,000	10,000
会議費	31,000	31,000	0
通信運搬費	10,000	10,000	0
広報活動費	1,046,000	952,000	94,000
旅費交通費	103,000	0	103,000
HP運営費	94,000	114,000	△ 20,000
室管理費（資料室）	534,000	534,000	0
減価償却費	109,000	107,000	2,000
地代金（資料室）	82,000	82,000	0
修繕負担金（資料室）	57,000	48,000	9,000
固定資産税（資料室）	62,000	62,000	0
諸手数料	5,000	5,000	0
収益事業費	9,218,000	7,192,000	2,026,000
室管理費（賃貸部）	1,520,000	0	1,520,000
減価償却費	2,820,000	2,843,000	△ 23,000
地代金	1,496,000	1,340,000	156,000
固定資産税	1,378,000	1,330,000	48,000
消費税	1,077,000	1,112,000	△ 35,000
水産ビル修繕負担金	465,000	365,000	100,000
西ビル修繕負担金	200,000	200,000	0
水産ビル改修費	260,000	0	260,000
諸手数料	2,000	2,000	0

② 管理費	2,112,000	2,658,000	△ 546,000
役員報酬	240,000	240,000	0
給料手当	20,000	19,000	1,000
福利厚生費	15,000	40,000	△ 25,000
会議費	50,000	30,000	20,000
旅費交通費	123,000	174,000	△ 51,000
通信運搬費	20,000	16,000	4,000
消耗品費	87,000	15,000	72,000
印刷製本費	11,000	11,000	0
賃借料	19,000	19,000	0
減価償却費	151,000	201,000	△ 50,000
地代金	113,000	152,000	△ 39,000
室管理費	839,000	1,415,000	△ 576,000
交際費	30,000	30,000	0
雑費	157,000	22,000	135,000
修繕負担金	80,000	89,000	△ 9,000
租税公課	157,000	185,000	△ 28,000
固定資産税	87,000	115,000	△ 28,000
法人道民税	70,000	70,000	0
経常費用計	24,928,000	21,746,000	3,182,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 247,000	3,647,000	△ 3,894,000
基本財産評価損益			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 247,000	3,647,000	△ 3,894,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職功労金引当金戻入			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替前当期指定正味財産増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	△ 247,000	3,647,000	
一般正味財産期首残高	367,914,546	364,267,546	
一般正味財産期末残高	367,667,546	367,914,546	
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等			
III 正味財産期末残高	367,667,546	367,914,546	

令和7年度 収支予算内訳書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 基本財産運用益										
基本財産受取利息					1,545,000	1,545,000				1,595,000
建物減価償却引当資産受取利息					1,187,000	1,187,000				1,257,000
基本財産受取賃貸料						0	19,727,000			19,727,000
② 特定資産運用益						0				
特定資産受取利息					621,000	621,000				620,000
③ 受取寄附金						0				
受取寄附金	1,500,000	100,000				1,600,000				1,600,000
④ 雑収益						0				
受取利息					1,000	1,000				1,000
雑収益					0	0				0
経常収益計	1,500,000	100,000	0	0	3,354,000	4,954,000	19,727,000	0	0	24,681,000
(2) 経常費用										
① 事業費	8,508,000	2,274,000	233,000	896,000	1,184,000	13,095,000	9,721,000	0	0	22,816,000
役員報酬	1,580,000	350,000	20,000	50,000	0	2,000,000	160,000			2,160,000
給料手当	0	0	0	0	168,000	168,000	13,000			181,000
福利厚生費	0	0	0	0	99,000	99,000	36,000			135,000
会議費	0	0	0	0	62,000	62,000	0			62,000
旅費交通費	0	0	0	0	169,000	169,000	0			169,000
通信運搬費	39,000	0	0	0	0	39,000	0			39,000
消耗品費	0	0	0	0	102,000	102,000	101,000			203,000
印刷製本費	0	0	0	0	3,000	3,000	1,000			4,000
賃借料	29,000	4,000	3,000	2,000	0	38,000	18,000			56,000
雑費	0	0	0	0	129,000	129,000	64,000			193,000
委託費	0	0	0	0	111,000	111,000	110,000			221,000
研究助成事業費	6,790,000	1,900,000	200,000	0	98,000	8,988,000				8,988,000
助成金	6,610,000	1,900,000	200,000	0	0	8,710,000				8,710,000
旅費交通費					57,000	57,000				57,000
印刷製本費	180,000					180,000				180,000
通信運搬費					29,000	29,000				29,000
諸手数料					12,000	12,000				12,000
選考委員会費	70,000	20,000	10,000			141,000				141,000
委員旅費	70,000	20,000	10,000			100,000				100,000
会議費					31,000	31,000				31,000
通信運搬費					10,000	10,000				10,000
広報活動費				844,000	202,000	1,046,000				1,046,000
旅費交通費					103,000	103,000				103,000
HP運営費					94,000	94,000				94,000
室管理費(資料室)				534,000		534,000				534,000
減価償却費				109,000		109,000				109,000
地代金(資料室)				82,000		82,000				82,000
修繕負担金(資料室)				57,000		57,000				57,000
固定資産税(資料室)				62,000		62,000				62,000
諸手数料					5,000	5,000				5,000
収益事業費							9,218,000			9,218,000
室管理費(貸貸部)							1,520,000			1,520,000
減価償却費							2,820,000			2,820,000
水産ビル地代金(貸貸部)							663,000			663,000
西ビル地代金							833,000			833,000
水産ビル固定資産税(貸貸部)							506,000			506,000
西ビル固定資産税							848,000			848,000
緑苑第2ビル固定資産税							24,000			24,000
消費税							1,077,000			1,077,000
水産ビル修繕負担金							465,000			465,000
西ビル修繕負担金							200,000			200,000
水産ビル改修費							260,000			260,000
西ビル改修費							0			0
諸手数料							2,000			2,000
② 管理費								2,112,000		2,112,000
役員報酬								240,000		240,000
給料手当								20,000		20,000
福利厚生費								15,000		15,000
会議費								50,000		50,000
旅費交通費								123,000		123,000
通信運搬費								20,000		20,000
消耗品費								87,000		87,000
印刷製本費								11,000		11,000
賃借料								19,000		19,000
減価償却費								151,000		151,000
地代金								113,000		113,000
室管理費								839,000		839,000
交際費								30,000		30,000
雑費								157,000		157,000
水産ビル修繕負担金								80,000		80,000
租税公課								157,000		157,000
固定資産税								87,000		87,000
法人道民税								70,000		70,000
経常費用計	8,508,000	2,274,000	233,000	896,000	1,184,000	13,095,000	9,721,000	2,112,000	0	24,928,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,008,000	△ 2,174,000	△ 233,000	△ 896,000	2,170,000	△ 8,141,000	10,006,000	△ 2,112,000	0	△ 247,000
基本財産評価損益										
特定資産評価損益等										
投資有価証券評価損益等										
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 7,008,000	△ 2,174,000	△ 233,000	△ 896,000	2,170,000	△ 8,141,000	10,006,000	△ 2,112,000	0	△ 247,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
退職功労金引当金戻入										
経常外収益計										
(2) 経常外費用										
経常外費用計										
当期経常外増減額										
他会計振替前当期一般正味財産増減額										
他会計振替額					4,576,244	4,576,244	△ 4,576,244	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 7,008,000	△ 2,174,000	△ 233,000	△ 896,000	6,746,244	△ 3,564,756	5,429,756	△ 2,112,000	0	△ 247,000
一般正味財産期首残高										367,914,546
一般正味財産期末残高										367,667,546
II 指定正味財産増減の部										
基本財産評価損益等										
基本財産評価損益等										
特定資産評価損益等										
特定資産評価損益等										
III 正味財産期末残高										367,667,546